

平成22年度

決 算 概 要

東京都清瀬市

目 次

1	平成22年度決算の特徴	1
2	平成22年度の主な事業	1
3	市財政の状況	3~11
資料		
1	決算カード（普通会計）	12
2	東京都市町村総合交付金の内訳・充当事業一覧	14
3	保育園財源別経費調	15
4	地方債借入先別及び利率別現在高の状況（普通会計）	16
5	団体別決算収支の状況	17
6	人口一人あたり歳入決算額の状況	18~21
7	人口一人あたり歳出決算額の状況	22~24
8	財政健全化法4指標関係	25

1. 平成22年度決算の特徴

(1) 決算額

清瀬市一般会計の平成22年度決算は、歳入総額は277億5,541万円、歳出総額は270億9,428万円、歳入歳出差引額は6億6,113万円となり、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は5億9,464万円(前年度実質収支6億9,329万円)、実質収支比率は4.1%(前年度5.0%)となりました。

歳入では、市税が引き続き景気の低迷で前年度に比べ1億6,209万円の減額となりましたが、地方交付税は前年度よりも6億4,741万円の大幅な増額となりました。また、児童手当から子ども手当への制度変更により、国庫及び都支出金が大きく増加した反面、旧都立清瀬東高校跡地購入事業の終了、清瀬都市開発(株)への増資による貸付金返還金の減などで、前年度より歳入総額では4,743万円の微減となりました。

一方、歳出では、人件費で職員数や手当の削減により前年度に比べ2億1,626万円の減となったほか、定額給付金事業の終了で補助費等も10億7,184万円の減となりましたが、扶助費で、近年の経済状況の悪化を受けて生活保護費の増加や、子ども手当制度開始による皆増などにより12億508万円の大幅な増があり、結果として歳出総額では、前年度より8,097万円の微増となりました。

一般会計決算額

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支
22年度	27,755,410	27,094,279	661,131	66,495	594,636
21年度	27,802,842	27,013,307	789,535	96,238	693,297
差引	▲ 47,432	80,972	▲ 128,404	▲ 29,743	▲ 98,661

(2) 実質単年度収支

平成22年度の形式収支は、6億6,113万円となりましたが、翌年度に繰越すべき財源を控除した後の実質収支は5億9,464万円となりました。また、前年度の収支と積立金等を加減した実質単年度収支は1億7,205万円(前年度2億6,747万円)の黒字となりました。

実質収支及び単年度収支

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実質収支	694	1,160	709	539	693	595
単年度収支	208	466	▲ 451	▲ 170	154	▲ 99
積立金	72	0	150	41	535	645
繰上償還額	0	0	0	2	0	0
積立金取崩額	0	0	0	28	422	374
実質単年度収支	280	466	▲ 301	▲ 155	267	172

2. 平成22年度の主な事業

経済対策関係

- 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業(松山・野塩・下宿地域市民センター・健康センター・体育関係施設改修、市道改修 等) ※H21からの繰越明許費
- 地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業(DV対策講座開催経費等、図書館 図書及びDVD等購入) ※H23への繰越明許費
- 地域活性化・きめ細かな交付金事業(保育園・学童クラブ施設改修及び備品購入)
- 緊急雇用創出事業(市税等収納対策・ごみ不法投棄監視・除草・樹木剪定・市民農園巡回 等)

総務費関係

- 清瀬けやきホールオープン(清瀬市民センターリニューアル)
- 清瀬市コミュニティプラザひまわり開設(旧都立清瀬東高校跡地)
- 市制施行40周年記念事業
- 「清瀬市行財政改革検討委員会」の設置と「第4次清瀬市行財政改革大綱」の策定
- 清瀬市勢要覧の作成
- 参議院議員選挙・都知事選挙・市議会議員及び市長選挙
- 国勢調査関係経費
- 清瀬都市開発株式会社への追加出資

民生費関係

- 認知症高齢者グループホーム整備費等助成
- 高齢者保健福祉計画策定
- きよせ保育園・すみれ保育園分園定員増に伴う運営費等助成
- 認定子ども園運営費助成(きよせ・ゆりかご・ひかり・たから 幼稚園)
- 学童クラブ運営費の削減(嘱託職員化)
- 子ども手当事業開始、児童扶養手当の父子家庭への支給開始
- ひとり親家庭支援事業(高等技能訓練促進事業給付金の開始)
- ホームビジター派遣事業実施
- 清瀬わかば会知的障害者グループホーム開設助成
- 生活保護医療扶助レセプトの電子化

衛生費関係

- 肺炎球菌ワクチン接種助成開始(65歳以上)
- 公立昭和病院組合運営費削減
- 太陽光発電機器設置助成(22件)
- 環境フェアの開催
- ごみ収集車1台民間委託化

農林商工費関係

- きよせ産野菜種ブランド化研究(ベータキャロット・霜あてほうれん草)
- ひまわりフェスティバル実施
- 生分解マルチシート購入助成
- 防鳥ネット購入助成
- プレミアム商品券発行助成
- 新・元気を出せ!商店街事業
- 消費者保護対策の充実(2年目)

土木費関係

- 道路整備事業費(舗装打換6路線)
- 下水道事業特別会計繰出金(下水道管耐震化工事)
- かぜのこ広場防球ネット改修工事
- みどりの基本計画改訂
- 市道0104号線歩道用地購入
- 神山特別緑地保全地区の購入

消防費

- 第7分団消防ポンプ自動車購入
- 家具転倒防止器具助成(2年目)
- 全国瞬時警報システム(J-アラート)設置 ※H21からの繰越明許費

教育費関係

- 小中学校校舎耐震化工事(清小・六小・七小・三中・五中)
- 第三小学校南校舎改築工事
- 旧第九小学校解体工事
- 第三中学校校庭芝生化工事、第五中学校芝生化工事実施設計委託
- 清瀬中学校校舎大規模改造工事実施設計委託
(※工事はH23への繰越明許費)
- 学力向上推進事業の拡充(読書活動指導員を小学校全校配置)
- 児童・生徒に読んで欲しい清瀬の100冊発行
- 児童生徒用机・椅子の計画的な取替え
- 博物館特別展開催(「市制施行40周年記念写真展柳瀬川回廊」、
「井上員男版画平家物語」、「昆虫展」)
- 下宿第三運動公園サッカー場人工芝生化実施設計(国体対応)
- 下宿市民プール循環浄化装置改修工事

3. 市財政の状況

(1) 市税収入の状況

平成22年度は、長引く景気低迷の影響により、個人市民税が前年度よりも2億2,023万円の大幅な減となりましたが、法人市民税では前年度よりも696万円の微増となっています。固定資産税は、前年度に対して3,725万円の増、また、市たばこ税は売上げ本数が年々減少傾向ですが、年度途中で税率改正があり、前年度よりも1,881万円の増となっております。市税収入全体では前年度よりも1億6,209万円の大幅な減となっています。

現在の日本の景気は3月11日の東日本大震災の影響から回復傾向が足踏み状態にあり、雇用環境の改善も遅れていることから、結果として就労収入の伸びも望めず、平成23年度・24年度は更に市税収入が減少することが予想されます。

なお、市税徴収率につきましては、滞納管理オートシステムの導入等、新たな収納促進を図っていますが、前年度の96.2%から0.4ポイント減の95.8%となり、26市中の順位も7番目となっています。

市税収入の推移

(単位:百万円、%)

	9年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市税収入総額	9,009	8,595	9,469	9,399	9,257	9,095
対前年度増減額	—	256	874	▲ 70	▲ 142	▲ 162
対前年度増減率	—	3.1	10.2	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.8

(2) 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

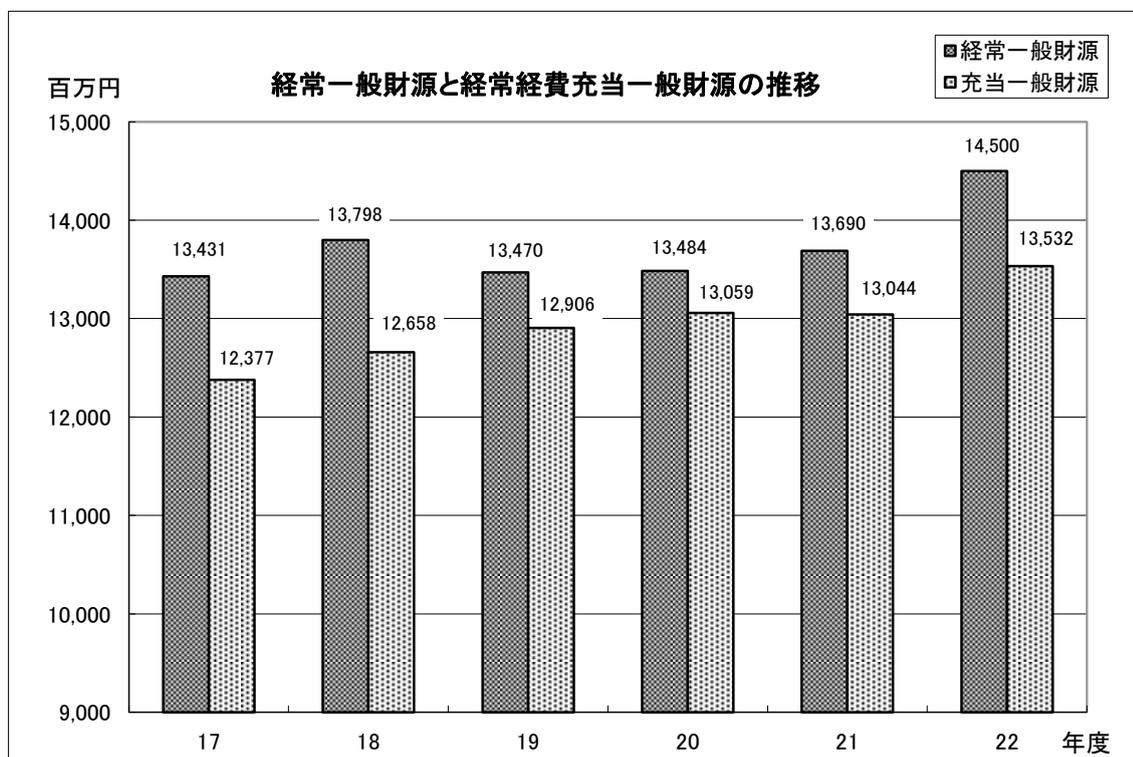
経常一般財源(経常的かつ使途が特定されない歳入)は、市税が景気低迷による影響から1億5,600万円減額となりましたが、地方交付税が6億3,800万円、臨時財政対策債が3億3,000万円と大きく増加したことにより、前年度と比べ8億1,000万円の増加となりました。

一方、毎年度経常的に支出する経費の財源として充当される経常経費充当一般財源は、4億8,800万円増加しています。これは、人件費が2億2,600万円減となったものの、生活保護や自立支援の扶助費などがそれぞれ増となったためです。また、けやきホール、コミュニティプラザのオープンにより、指定管理者への委託料が6,100万円増加しています。

経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

(単位:百万円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常一般財源	市 税	7,631	7,908	8,765	8,700	8,558	8,402
	地 方 譲 与 税	387	623	145	141	133	133
	利 子 割 交 付 金	71	76	105	85	67	67
	自動車取得税交付金	165	173	152	141	68	79
	地 方 交 付 税	3,115	3,049	2,691	2,848	2,920	3,558
	そ の 他	2,062	1,969	1,612	1,569	1,944	2,261
	合 計	13,431	13,798	13,470	13,484	13,690	14,500
充当一般財源	人 件 費	4,656	4,587	4,560	4,522	4,558	4,332
	扶 助 費	1,548	1,697	1,746	1,873	2,014	2,261
	公 債 費	1,805	1,879	1,967	1,993	1,959	2,058
	物 件 費	1,582	1,620	1,568	1,430	1,413	1,554
	補 助 費 等	1,663	1,664	1,640	1,830	1,712	1,813
	そ の 他	1,123	1,211	1,425	1,411	1,388	1,514
	合 計	12,377	12,658	12,906	13,059	13,044	13,532
差引額		1,054	1,140	564	425	646	968



(3) 財政の弾力性を示す経常収支比率

経常収支比率は、地方税、普通交付税、地方譲与税等の毎年度経常的に収入される経常一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に使われた一般財源(経常経費充当一般財源)がどの程度あるかを示し、その団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般的には70～80%程度が適正水準とされています。

平成22年度は、経常経費充当一般財源は人件費が減となったものの、全体では488,789千円増加しました。しかし、地方交付税と臨時財政対策債の増により経常一般財源が810,715千円増加したことで、経常収支比率は前年度と比べ2.0ポイント改善した93.3%となりました。

また、26市の平均や類似団体と比較して清瀬市の財政状況を見てみると、義務的経費のうち扶助費の比率は生活保護被保護率同様、依然として高くなっていますが、行財政改革の取組みにより、人件費、公債費は前年度を下回っています。

現在の景気低迷による影響は平成24年度以降も続き、市税は減収傾向にあります。一方で、市役所をはじめとする公共施設の耐震化や改修、柳瀬川回廊(親水公園)の整備など多額の財源を要する課題が多くあることから、引き続き健全財政に努めていかなければなりません。

経常収支比率の比較(26市平均・類似団体)

(単位:%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
清瀬市	92.2	91.7	95.8	96.8	95.3	93.3
26市平均	89.1	88.6	91.4	94.3	93.2	92.5
類似団体	90.9	91.9	94.0	94.1	93.6	-

市民一人当たりの経常経費充当一般財源の推移

(単位:円、%)

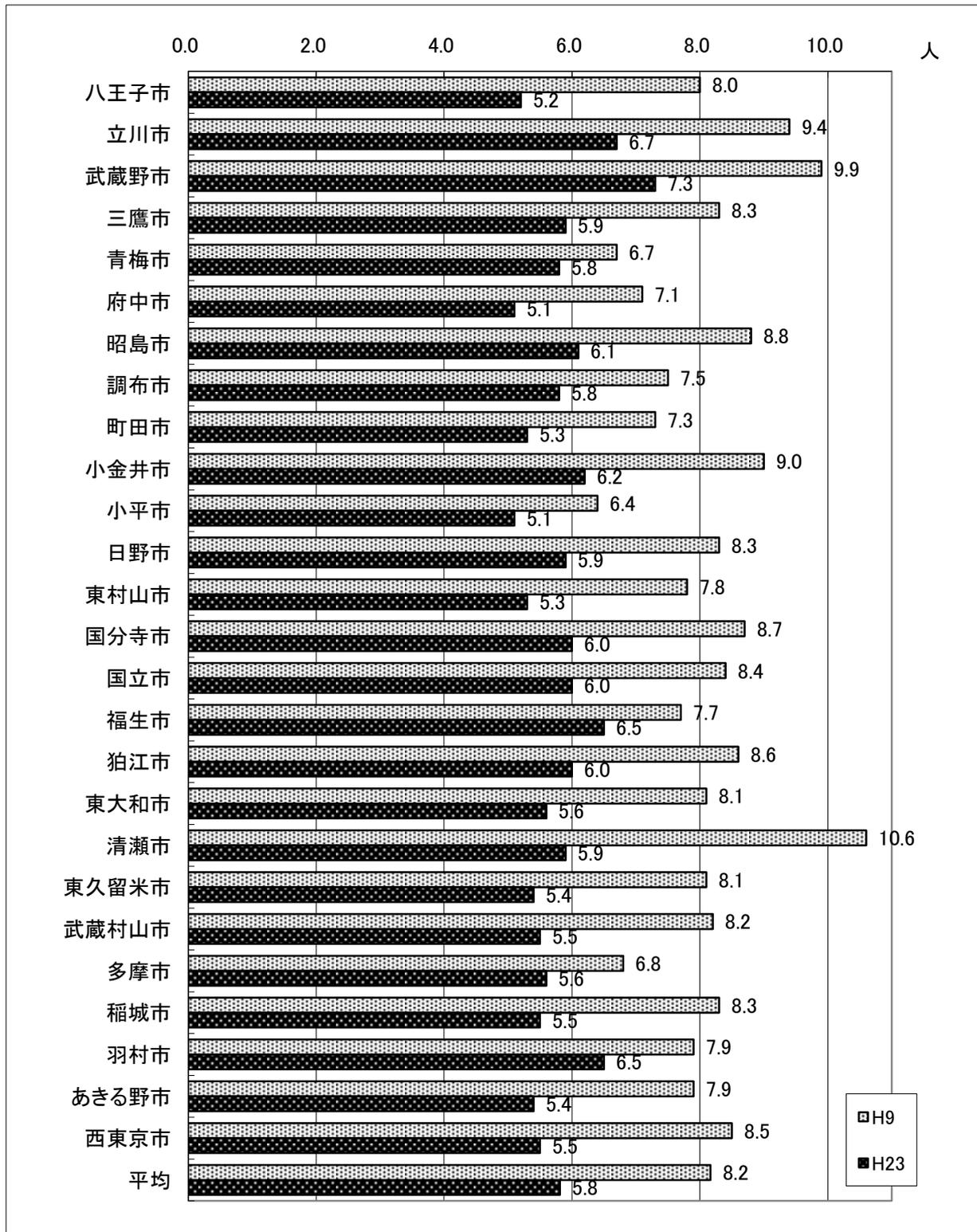
		平成21年度			平成22年度			対前年度増減		
		経常経費充当一般財源	経常収支比率		経常経費充当一般財源	経常収支比率		経常経費充当一般財源	経常収支比率	
			減税補てん債等を含めた比率	減税補てん債等を除いた比率		減税補てん債等を含めた比率	減税補てん債等を除いた比率		補てん債等含	補てん債等除
人件費	清瀬市	62,669	33.3	35.9	59,399	29.9	32.9	▲ 3,270	▲ 3.4	▲ 3.0
	26市平均	56,202	28.7	30.3	52,573	27.1	28.9	▲ 3,629	▲ 1.6	▲ 1.4
扶助費	清瀬市	27,695	14.7	15.9	31,009	15.6	17.2	3,314	0.9	1.3
	26市平均	22,657	11.6	12.3	25,199	12.8	13.7	2,542	1.2	1.4
公債費	清瀬市	26,938	14.3	15.4	28,218	14.2	15.6	1,280	▲ 0.1	0.2
	26市平均	23,473	12.1	12.8	22,460	11.8	12.6	▲ 1,013	▲ 0.3	▲ 0.2
義務的経費計	清瀬市	117,302	62.3	67.2	118,626	59.7	65.7	1,324	▲ 2.6	▲ 1.5
	26市平均	102,332	52.4	55.4	100,232	51.7	55.2	▲ 2,100	▲ 0.7	▲ 0.2
物件費	清瀬市	19,429	10.3	11.1	21,310	10.7	11.8	1,881	0.4	0.7
	26市平均	31,942	16.0	16.9	31,771	16.1	17.1	▲ 171	0.1	0.2
維持補修費	清瀬市	279	0.1	0.2	293	0.1	0.2	14	0.0	0.0
	26市平均	1,735	0.9	0.9	1,995	0.8	0.9	260	▲ 0.1	0.0
補助費等	清瀬市	23,544	12.5	13.5	24,865	12.5	13.8	1,321	0.0	0.3
	26市平均	25,452	12.9	13.6	23,809	12.8	13.6	▲ 1,643	▲ 0.1	0.0
その他繰出金等	清瀬市	18,780	10.1	10.8	20,462	10.3	11.3	1,682	0.2	0.5
	26市平均	21,467	11.0	11.6	21,092	11.1	11.8	▲ 375	0.1	0.2
合計	清瀬市	179,334	95.3	102.7	185,556	93.3	102.7	6,222	▲ 2.0	0.0
	26市平均	182,928	93.2	98.4	178,899	92.5	98.7	▲ 4,029	▲ 0.7	0.3
経常一般財源	清瀬市	174,564	—	—	180,689	—	—	6,125	—	—
	26市平均	186,828	—	—	185,549	—	—	▲ 1,279	—	—
減税補てん債等を含めた経常一般財源		188,217	—	—	198,830	—	—	10,613	—	—

※ 減税補てん債等は、減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を表したものです。

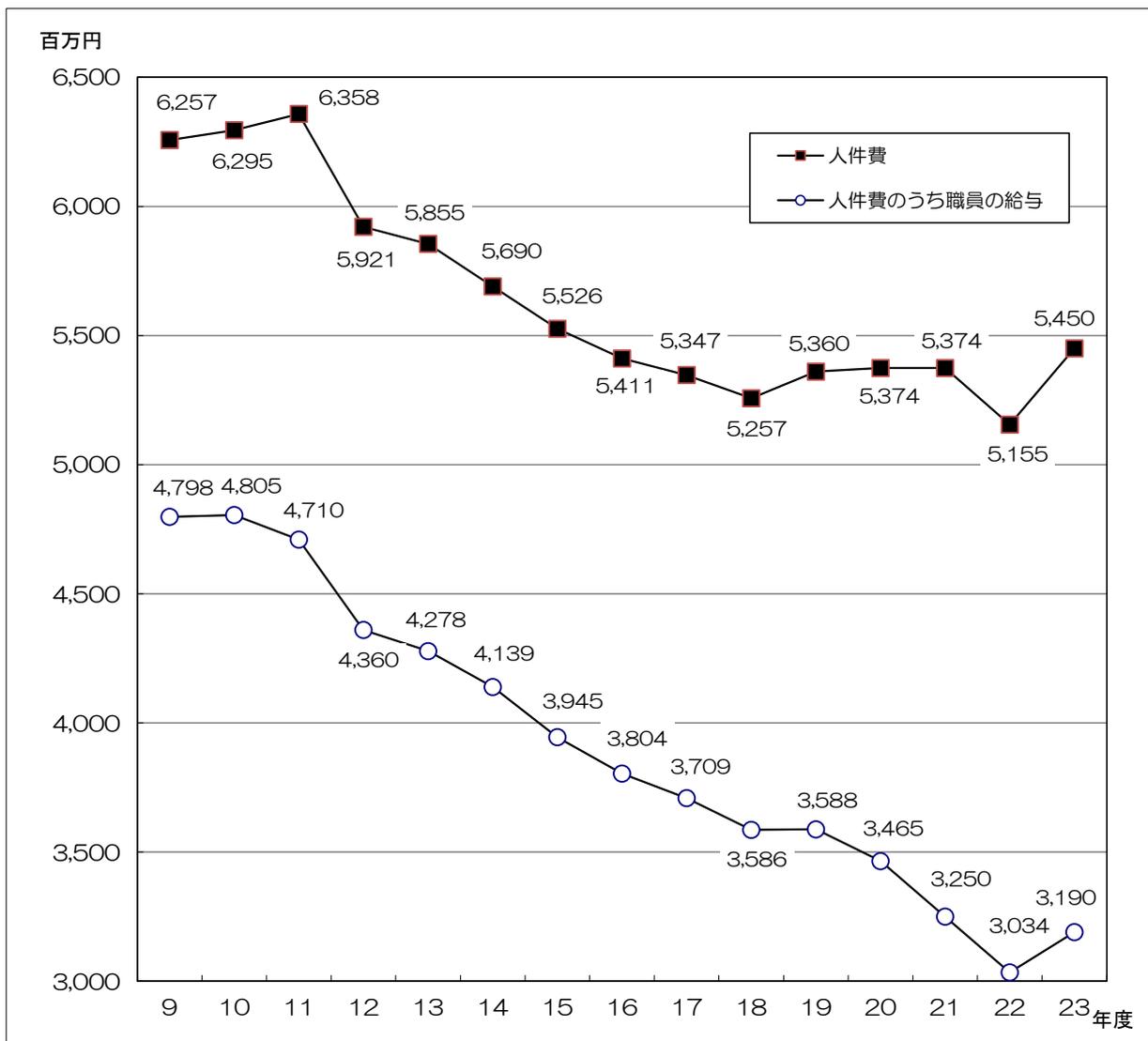
(4) 職員数削減の取り組み

職員数は平成9年4月1日現在708人(人口千人当たりの職員数10.6人)でしたが、職員定員計画の着実な推進により平成23年4月1日現在では430人(人口千人当たり職員数5.9人)となりました。職員数については、その時々の方策や地域の特殊性など一概に比較することはできませんが、清瀬市の人口千人当たりの職員数は26市平均(5.8人)を0.1人上回っている状況です。

市民千人当たりの職員数の比較
(平成9年、平成23年)

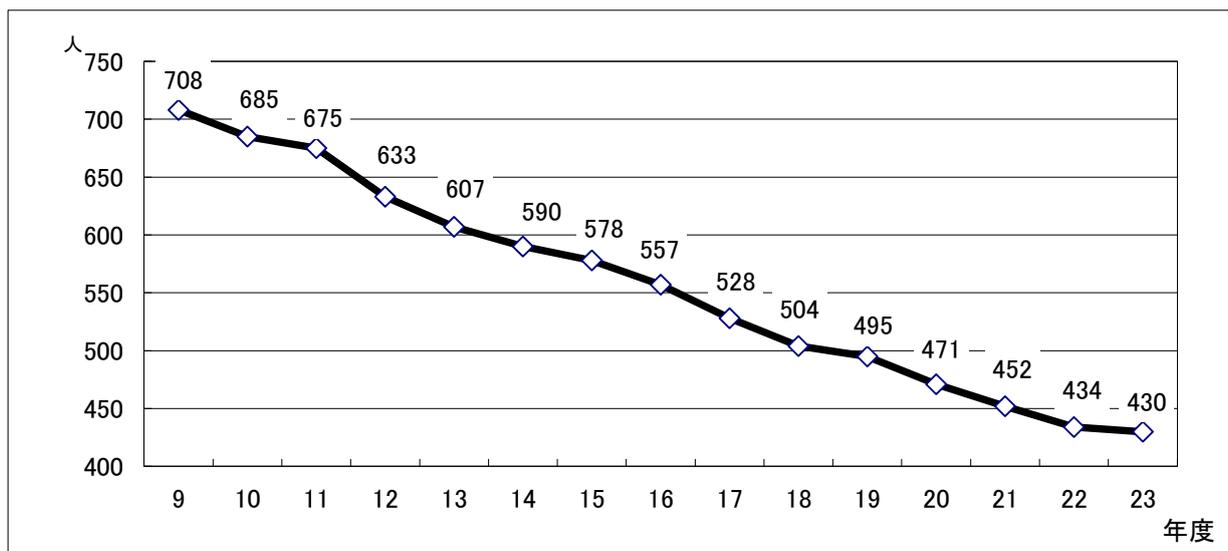


人件費の推移(全会計)



※平成23年度の人件費及び職員の給与は当初予算額です。

職員数の推移(全会計)



※職員数は各年度4月1日現在です。

(5) 市債の借入残高（普通会計）と課題である基金残高の充実

平成22年度は、平成17年度住民公募債借換等を除くと、28億2,200万円の市債を発行した一方、17億4,009万円の元金を償還しました。市債発行額が元金償還額を上回ったため、市債借入残高は202億467万円（対21年度10億8,192万円増）となりました。

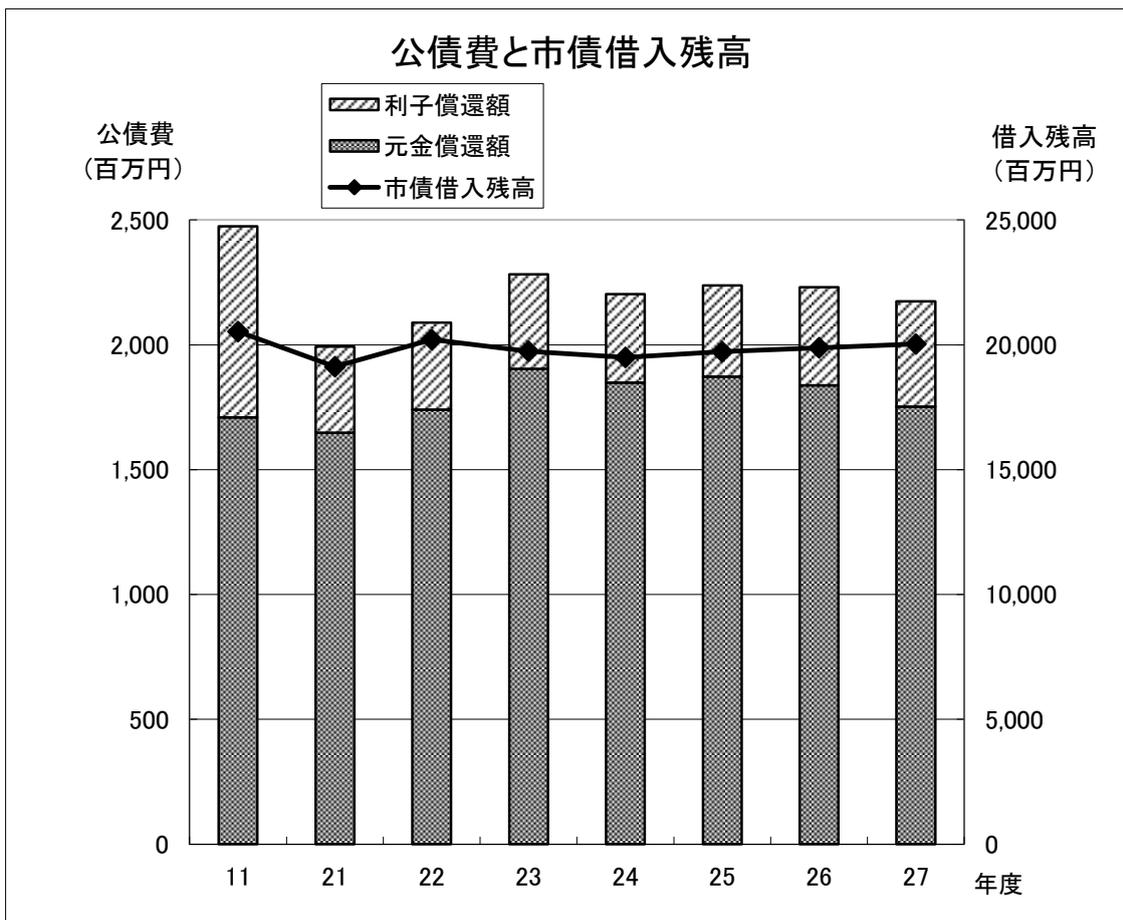
下表は市債借入残高等の見込みです。平成24年度以降は、小中学校校舎の大規模改修や公共施設改修工事のほか一定額の地方債を活用した場合の推計です。

一方、基金残高は、経費削減により生じた不用額を基金に繰入れ（又は繰戻し）た結果、残高を増やすことができました。しかし、他市との比較や、当市の財政規模を考慮すると、依然として残高が少ない状況です。

公債費、市債借入残高等の見込み（普通会計）

（単位：百万円）

	11年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市債発行額	590	2,912	2,822	2,190	1,600	2,100	2,000	1,900
元利償還金合計	2,474	1,993	2,089	2,282	2,203	2,238	2,231	2,174
元金償還額	1,709	1,648	1,740	1,904	1,848	1,873	1,838	1,753
利子償還額	765	345	349	378	355	365	393	421
市債借入残高	20,528	19,123	20,205	19,741	19,493	19,720	19,882	20,029
市民一人当り現在高	308千円	263千円	277千円	271千円	267千円	270千円	273千円	275千円
公債費比率	13.9%	9.1%	9.1%	9.4%	8.8%	8.7%	8.0%	7.5%



公債費及び市債現在高推計表 (普通会計)

(単位：百万円)

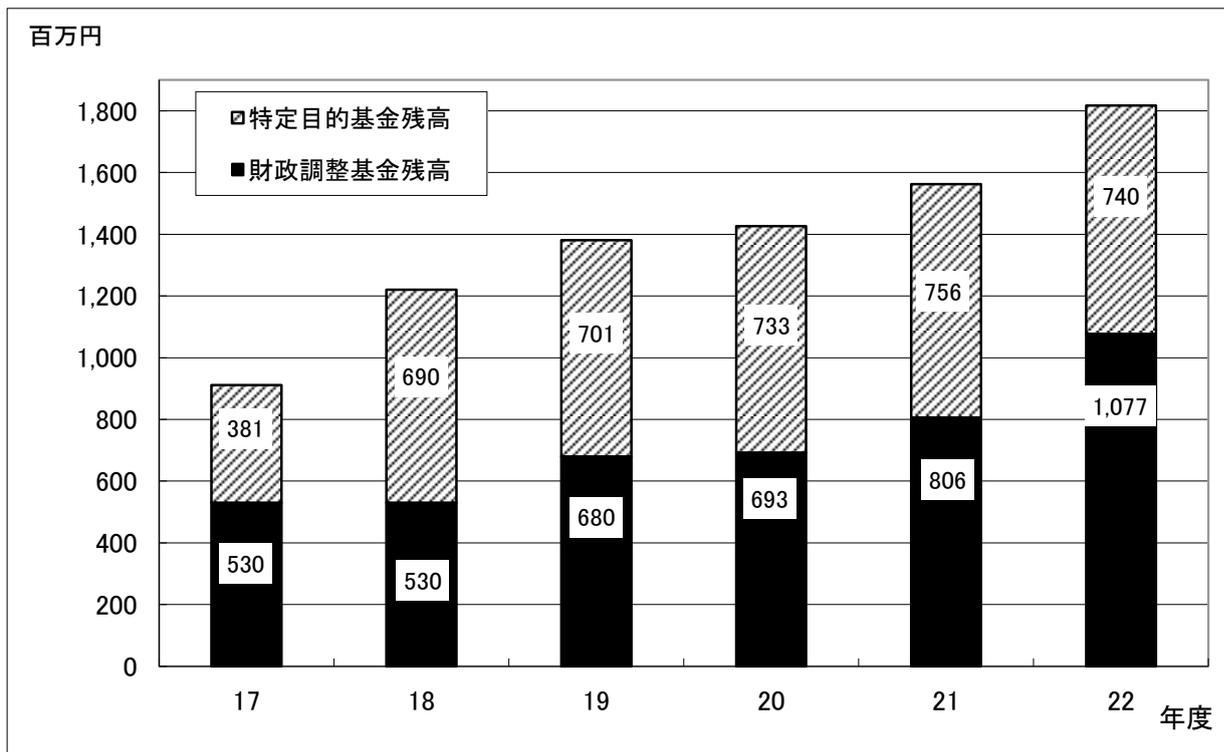
区分	H21決算	H22決算	H23予算	H24推計	H25推計	H26推計	H27推計	H28推計	H29推計	H30推計
元利償還金合計	1,993	2,089	2,282	2,203	2,238	2,231	2,174	2,076	2,042	2,037
(対前年度増減額)	(△ 39)	(96)	(193)	(△ 79)	(35)	(△ 7)	(△ 57)	(△ 98)	(△ 34)	(△ 5)
うち、元金償還額	1,648	1,740	1,904	1,848	1,873	1,838	1,753	1,631	1,580	1,558
(対前年度増減額)	(△ 20)	(92)	(164)	(△ 56)	(25)	(△ 35)	(△ 85)	(△ 122)	(△ 51)	(△ 22)
公債費比率	9.1%	9.1%	9.4%	8.8%	8.7%	8.0%	7.5%	6.9%	6.2%	5.7%
年度末市債現在高	19,123	20,205	19,741	19,493	19,720	19,882	20,029	19,998	20,018	19,960
(対前年度増減額)	(1,258)	(1,082)	(△ 464)	(△ 248)	(227)	(162)	(147)	(△ 31)	(20)	(△ 58)
(対22年度増減額)	-	-	(△ 464)	(△ 712)	(△ 485)	(△ 323)	(△ 176)	(△ 207)	(△ 187)	(△ 245)
うち、臨財債等の現在高	8,663	9,436	10,323	10,885	11,158	11,328	11,559	11,627	11,638	11,524
(対前年度増減額)	(485)	(773)	(887)	(562)	(273)	(170)	(231)	(68)	(11)	(△ 114)
(対22年度増減額)	-	-	(887)	(1,449)	(1,722)	(1,892)	(2,123)	(2,191)	(2,202)	(2,088)
差引建設事業債の現在高	10,460	10,769	9,418	8,608	8,562	8,554	8,470	8,371	8,380	8,436
(対前年度増減額)	(773)	(309)	(△ 1,351)	(△ 810)	(△ 46)	(△ 8)	(△ 84)	(△ 99)	(9)	(56)
(対22年度増減額)	-	-	(△ 1,351)	(△ 2,161)	(△ 2,207)	(△ 2,215)	(△ 2,299)	(△ 2,398)	(△ 2,389)	(△ 2,333)
市債発行額	2,912	2,822	2,190	1,600	2,100	2,000	1,900	1,600	1,600	1,500
建設事業債	1,919	1,499	710	400	1,100	1,100	1,000	800	800	800
臨時財政対策債	993	1,323	1,480	1,200	1,000	900	900	800	800	700
主な起債事業と起債額 (百万円)	◆東高校跡地購入1,069 ◆東高校改修57 ◆清瀬市民センター改修135 ◆第三分回器具置場整備28 ◆消防ポンプ車14 ◆下清戸集会所34 ◆小中学校校舎地震補強134 ◆市道0209号線拡幅49 ◆第三七クター出資350 ◆臨財債993	◆清瀬市民センター改修786 ◆コミュニケーションセンター改修69 ◆消防ポンプ車15 ◆小中学校校舎地震補強100 ◆三小南校舎建替120 ◆道路整備48 ◆第三七クター出資350 ◆清中用地購入11 ◆臨財債1,323	◆臨財債1,480 ◆小中学校エアコン設置93 ◆道路整備146 ◆国体サッカー場整備117 ◆下宿第二運動公園用地購入54 ◆消防団指令車購入4 ◆清中大規模改造(線越明許)296	◆臨財債1,200 ◆小中学校校舎大規模改造180 ◆小中学校エアコン設置70 ◆その他建設事業債150	◆臨財債1,000 ◆その他1,100 (小中学校校舎) <ul style="list-style-type: none"> 大規模改造 公共施設改修及び耐震工事 道路整備等 	◆臨財債900 ◆その他1,100 (小中学校校舎) <ul style="list-style-type: none"> 大規模改造 公共施設改修及び耐震工事 道路整備等 	◆臨財債900 ◆その他1,000 (小中学校校舎) <ul style="list-style-type: none"> 大規模改造 公共施設改修及び耐震工事 道路整備等 	◆臨財債800 ◆その他800 (小中学校校舎) <ul style="list-style-type: none"> 大規模改造 公共施設改修及び耐震工事 道路整備等 	◆臨財債800 ◆その他800 (小中学校校舎) <ul style="list-style-type: none"> 大規模改造 公共施設改修及び耐震工事 道路整備等 	◆臨財債700 ◆その他800 (小中学校校舎) <ul style="list-style-type: none"> 大規模改造 公共施設改修及び耐震工事 道路整備等
※H23年度に予定している東高校用地の一部(7.5億円)繰上償還を純計控除している。										

※臨財債等には、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債が含まれている。

積立基金の残高の推移(各年度末現在)

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政調整基金残高	530	530	680	693	806	1,077
特定目的基金残高	381	690	701	733	756	740
基金残高合計	911	1,220	1,381	1,426	1,562	1,817



積立基金の残高の状況

(単位:千円)

基金名	21年度末 現在高	22年度積立額	22年度取崩額	22年度末 現在高
財政調整基金	805,897	644,531	373,824	1,076,604
減債基金	38,223	37,521	37,500	38,244
公共用財産の取得及び建設基金	500,769	108,068	82,580	526,257
社会福祉基金	5,913	138	0	6,051
緑地保全基金	204,495	2,402	43,580	163,317
郷土博物館資料収集基金	5,695	11	0	5,706
ふれあい福祉振興基金	613	1	0	614
まちづくり応援基金	30	303	0	333
合計	1,561,635	792,975	537,484	1,817,126

各市の積立基金現在高一覧(22年度末)

(単位:百万円)

	財政調整基金	その他特目基金	積立基金合計
八王子市	10,073	4,834	14,907
立川市	5,066	5,171	10,237
武蔵野市	6,078	23,220	29,298
三鷹市	3,695	5,472	9,167
青梅市	2,120	5,885	8,005
府中市	4,431	31,225	35,656
昭島市	2,556	2,779	5,335
調布市	4,364	5,778	10,142
町田市	7,079	11,003	18,082
小金井市	2,537	2,565	5,102
小平市	2,759	4,705	7,464
日野市	2,332	8,198	10,530
東村山市	2,992	2,211	5,203
国分寺市	721	3,536	4,257
国立市	1,204	2,865	4,069
福生市	1,642	4,573	6,215
狛江市	316	1,479	1,795
東大和市	1,763	187	1,950
清瀬市	1,077	740	1,817
東久留米市	1,268	1,333	2,601
武蔵村山市	799	4,006	4,805
多摩市	1,402	8,976	10,378
稲城市	4,042	5,963	10,005
羽村市	1,645	2,535	4,180
あきる野市	775	1,264	2,039
西東京市	4,163	4,719	8,882
平均	2,958	5,970	8,928

